貸　借　対　照　表

（平成20年３月31日現在）

（単位：百万円）

科　　目	金　額	科　　目	金　額
（資　産　の　部）	307,210	（負　債　の　部）	258,500
Ⅰ　流　動　資　産	224,272	Ⅰ　流　動　負　債	210,391
現　金　預　金	24,960	支　払　手　形	20,408
受　取　手　形	8,404	工　事　未　払　金	86,954
完成工事未収入金	119,461	短　期　借　入　金	59,950
有　価　証　券	102	未　払　金	1,596
販　売　用　不　動　産	7,134	未　払　法　人　税　等	397
未　成　工　事　支　出　金	26,668	未　成　工　事　受　入　金	24,989
開発事業等支出金	4,706	預　り　金	10,045
材　料　貯　蔵　品	832	完成工事補償引当金	545
短　期　貸　付　金	2,195	賞　与　引　当　金	1,431
未　収　入　金	20,666	工　事　損　失　引　当　金	671
繰　延　税　金　資　産	7,817	そ　の　他	3,402
そ　の　他	2,302		
貸　倒　引　当　金	△981	Ⅱ　固　定　負　債	48,108
Ⅱ　固　定　資　産	82,938	長　期　借　入　金	39,697
(1) 有　形　固　定　資　産	49,072	土地再評価に係る繰延税金負債	7,216
建　物・構　築　物	10,300	退　職　給　付　引　当　金	712
機　械・運　搬　具	3,942	関係会社開発事業損失引当金	90
工　具　器　具・備　品	460	そ　の　他	392
土　地	34,266		
建　設　仮　勘　定	101	（純　資　産　の　部）	48,710
(2) 無　形　固　定　資　産	505	Ⅰ　株　主　資　本	47,150
(3) 投資その他の資産	33,360	(1) 資　本　金	28,070
投　資　有　価　証　券	14,287	(2) 資　本　剰　余　金	20,106
関　係　会　社　株　式	1,205	資　本　準　備　金	10,000
長　期　貸　付　金	3,967	その他資本剰余金	10,106
破産債権、更生債権等	5,947	(3) 利　益　剰　余　金	△1,005
長　期　前　払　費　用	190	その他利益剰余金	△1,005
繰　延　税　金　資　産	10,166	繰越利益剰余金	△1,005
そ　の　他	3,935	(4) 自　己　株　式	△20
貸　倒　引　当　金	△6,340	Ⅱ　評価・換算差額等	1,559
		(1) その他有価証券評価差額金	△1,972
		(2) 繰延ヘッジ損益	△7
		(3) 土地再評価差額金	3,539
資　産　合　計	307,210	負債純資産合計	307,210

損　益　計　算　書

（自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日）

（単位：百万円）

科目	金	額
Ⅰ 売上高		
完成工事高	312,526	
開発事業等売上高	5,329	317,856
Ⅱ 売上原価		
完成工事原価	289,296	
開発事業等売上原価	5,865	295,161
売上総利益		
完成工事総利益	23,230	
開発事業等総損失	535	22,694
Ⅲ 販売費及び一般管理費		15,914
営業利益		6,780
Ⅳ 営業外収益		
受取利息配当金	634	
その他	367	1,002
Ⅴ 営業外費用		
支払利息	2,996	
為替差損	1,242	
その他	462	4,701
経常利益		3,081
Ⅵ 特別利益		
前期損益修正益	149	
退職給付信託設定益	3,068	
その他	61	3,280
Ⅶ 特別損失		
前期損益修正損	450	
貸倒引当金繰入額	2,402	
減損損失	437	
その他	261	3,551
税引前当期純利益		2,810
法人税、住民税及び事業税	364	
法人税等調整額	1,056	1,420
当期純利益		1,389

株主資本等変動計算書

（自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
					その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	別途積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	28,070	10,000	10,106	20,106	4,000	△3,713	286	△15	48,447
当期変動額									
別途積立金の取崩					△4,000	4,000	―		―
当期純利益						1,389	1,389		1,389
土地再評価差額金取崩額						△2,682	△2,682		△2,682
自己株式の取得								△5	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	―	―	―	―	△4,000	2,707	△1,292	△5	△1,297
当期末残高	28,070	10,000	10,106	20,106	―	△1,005	△1,005	△20	47,150

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高	4,274	△5	857	5,126	53,574
当期変動額					
別途積立金の取崩					―
当期純利益					1,389
土地再評価差額金取崩額					△2,682
自己株式の取得					△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,247	△1	2,682	△3,566	△3,566
当期変動額合計	△6,247	△1	2,682	△3,566	△4,864
当期末残高	△1,972	△7	3,539	1,559	48,710

個　別　注　記　表

1.　記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

2.　重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの………………決算期末日の市場価格に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの………………移動平均法による原価法

②　デリバティブ……………………時価法
なお、ヘッジ取引についてはヘッジ会計によっている。

③　たな卸資産

販売用不動産……………………個別法による原価法

未成工事支出金…………………個別法による原価法

開発事業等支出金………………個別法による原価法

材料貯蔵品………………………先入先出法による原価法

なお、未成工事支出金を除くたな卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。

(2) 固定資産の減価償却方法

①　有形固定資産……………………定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、耐用年数及び残存価額は法人税法の定めと同一の基準によっている。

（会計処理の変更）

法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令83号））に伴い、当事業年度から平成19年４月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ83百万円減少している。

（追加情報）

当事業年度から、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から５年間で均等償却する方法によっている。これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ144百万円減少している。

②　無形固定資産……………………定額法

ただし、採掘権については生産高比例法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっている。

③　長期前払費用……………………定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎にした将来の貸倒損失の発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の実績を基礎に将来の瑕疵補償見込を加味して計上している。

③ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間基準を基礎とした支給見込額を計上している。

④ 工事損失引当金

当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異については、15年で均等按分した額を費用処理している。

過去勤務債務は全額発生時の損益として計上することとしており、各事業年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている。

⑥ 関係会社開発事業損失引当金

関係会社における開発事業の損失に備えるため、関係会社の資産内容、事業計画等を個別に検討し、当社が損失を負担することが見込まれる額を計上している。

⑦ 役員退職慰労引当金

（追加情報）

平成19年６月に役員退職慰労金制度（執行役員を含む）を廃止し、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金については、各役員及び執行役員の退任時に支給することとした。これに伴い、役員退職慰労引当金及び退職給付引当金に含めて計上していた執行役員に係る退職慰労引当金は全額取崩し、退任時に支給すべき未払額は、固定負債の「その他」に含めて計上している。

(4) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は工事完成基準によっているが、長期大型工事（請負金額が１億円以上で、かつ工期が１年を超える工事）については工事進行基準を採用している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

3. 表示方法の変更

(1) 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「為替差損」（前事業年度463百万円）は、金額的重要性及び区分掲記の必要性を見直して、当事業年度より区分掲記している。

(2) 前事業年度において区分掲記していた特別利益の「固定資産売却益」（当事業年度47百万円）は、金額的重要性及び区分掲記の必要性を見直して、当事業年度より特別利益の「その他」に含めて表示している。
(3) 前事業年度において区分掲記していた特別利益の「投資有価証券売却益」（当事業年度３百万円）は、金額的重要性及び区分掲記の必要性を見直して、当事業年度より特別利益の「その他」に含めて表示している。
(4) 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金繰入額」（前事業年度462百万円）は、金額的重要性及び区分掲記の必要性を見直して、当事業年度より区分掲記している。

4. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　52,859百万円

(2) 関係会社に対する短期金銭債権　4,712百万円
関係会社に対する長期金銭債権　396百万円
関係会社に対する短期金銭債務　6,383百万円

(3) 退職給付信託

項　目	一時金制度	確定給付企業年金制度
退職給付信託控除前引当金	6,543百万円	3,297百万円
退職給付信託設定額	5,830百万円	3,649百万円
退職給付信託控除後引当金	712百万円	—
退職給付信託控除後前払年金費用	—	352百万円

(4) 担保に供している資産
下記資産は、工事契約保証金等の代用として差入れている。
有価証券　1百万円
投資有価証券　369百万円
関係会社株式　75百万円

(5) 保証債務
銀行借入金保証　8,957百万円
住宅分譲前金保証　429百万円

(6) 土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年３月31日公布法律第24号）に基づき、平成12年３月31日（第50期）付で事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に対する税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額 3,539百万円を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。
なお、再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、12,271百万円である。

5. 損益計算書関係

(1) 工事進行基準による完成工事高　180,188百万円

(2) 関係会社との取引高
売上高のうち関係会社に対する部分　1,566百万円
売上原価のうち関係会社からの仕入高　24,069百万円
関係会社との営業取引以外の取引高　265百万円

6.　株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び数　　普通株式　　81千株

7.　税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
販売用不動産等評価損	4,889百万円
繰越欠損金	9,264百万円
貸倒引当金	1,618百万円
その他	5,358百万円
繰延税金資産小計	21,130百万円
評価性引当額	△3,106百万円
繰延税金資産合計	18,024百万円
繰延税金負債	
未成工事支出金中未払事業所税他	△41百万円
繰延税金負債合計	△41百万円
繰延税金資産の純額	17,983百万円

8.　リースにより使用する固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している電子計算機等がある。

9.　関連当事者との取引

子会社

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ペンタオーシャン・ドレッジング・パナマ社	100% (―)	当社グループに対して船舶等の賃貸をしている。なお、当社において債務保証をしている。	保証債務	7,110 百万円	―	―

取引条件及び取引条件の決定方針

ペンタオーシャン・ドレッジング・パナマ社の銀行借入金につき、債務保証を行ったものである。

10.　一株当たり情報

(1) 一株当たりの純資産　　198円　26銭

(2) 一株当たりの当期純利益　　5円　66銭

11.　重要な後発事象

該当事項なし。